

# 決算公告

2024年5月24日

各位

東京都江東区木場二丁目18番11号  
株式会社大丸松坂屋百貨店  
代表取締役社長 宗森 耕二

2024年2月期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）  
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表 …… 1ページ  
損益計算書 …… 2ページ  
個別注記表（抄） …… 3～6ページ

以上



## 損益計算書

〔 2023年 3月 1日から  
2024年 2月29日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商品売上高	195,051	
不動産賃貸収入	25,048	220,099
売 上 原 価		
商品売上原価	64,710	
不動産賃貸原価	14,488	79,198
売上総利益		140,901
販売費及び一般管理費		117,435
営業利益		23,466
営業外収益		
受取利息及び配当金	591	
その他	2,492	3,084
営業外費用		
支払利息	701	
その他	3,034	3,735
経常利益		22,814
特別利益		
投資有価証券売却益	3,054	3,054
特別損失		
子会社株式評価損	74	
減損損失	973	1,048
税引前当期純利益		24,821
法人税、住民税及び事業税	3,639	
法人税等調整額	3,331	6,970
当期純利益		17,851

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)  
定額法

無形固定資産 (リース資産を除く)  
定額法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### (2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 収益の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、下記の 5 ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

- ステップ 1：顧客との契約を識別する
- ステップ 2：契約における履行義務を識別する
- ステップ 3：取引価格を算定する
- ステップ 4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ 5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

##### ① 履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点等

当社は、百貨店業や不動産業等を展開しております。

百貨店業では衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っており、このような物品販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

不動産業は、大丸松坂屋百貨店各店舗の周辺エリアを中心とした自社物件の開発による賃貸借面積の拡大、当該物件の管理、運営等を行っております。不動産の賃貸等による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 2007 年 3 月 30 日）に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。

##### ② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、大丸松坂屋カードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

##### ③ 収益の総額と純額表示

当社が本人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。当社が代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額を差し引いた純額で収益を認識しております。

当社が本人として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、財又はサービスが顧客に提供される前に企業が当該財又はサービスを支配しているかを検討し、次のような指標を考慮しております。

- ・当社が、契約を履行する主たる責任を有しているか
- ・当社が、顧客の発注前後、出荷中や返品時に在庫リスクを有しているか
- ・当社が、価格決定の裁量権を有しているか

#### （貸借対照表に関する注記）

1. 関係会社に対する短期金銭債権	856 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	88 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	46,387 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	205,410 百万円

#### （税効果会計に関する注記）

##### 1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項（1）に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付信託有価証券		1,570 百万円
商品券等回収損失引当金		3,744 百万円
土地評価損		2,589 百万円
ポイント未払金		892 百万円
賞与引当金		867 百万円
資産除去債務		768 百万円
退職給付引当金		3,356 百万円
貸倒引当金		334 百万円
減価償却超過額		1,903 百万円
繰越欠損金		37 百万円
その他		2,560 百万円
繰延税金資産小計		18,626 百万円
評価性引当額		△3,766 百万円
繰延税金資産合計		14,859 百万円
繰延税金負債		
資産除去費用		△233 百万円
退職給付信託返還株式		△184 百万円
圧縮積立金等		△4,652 百万円
その他		△547 百万円
繰延税金負債合計		△5,618 百万円
繰延税金資産の純額		9,241 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J. フロント リテイリング(株)	被所有 直接 100%	資金の借入  役員の兼任 経営指導	資金の借入	31,266	短期借入金	46,266
				資金の返済	10,000		
				利息の支払	79		
				経営指導料 の支払	4,132		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して、その利率を合理的に決定しております。

(注2) 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)大丸松坂屋友の会	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の預り 利息の支払	— 610	預り金	—
	(株)高知大丸	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	— 5	短期貸付金	—
	(株)博多大丸	所有 直接 69.9%	役員の兼任	資金の預り 利息の支払	— 7	預り金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預り及び貸付については、市場金利を勘案して、その利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については、キャッシュ・マネジメント・システムに基づき頻繁に発生する取引であるため、記載を省略し

ております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注3) グループ資金集約機能のJ. フロントリテイリング(株)への一元化に伴い、期末日において預り金及び短期貸付金残高を同社へ移管しております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)JFRサービス	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払 利息の受取	— 4 3	短期借入金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案してその利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については、キャッシュ・マネジメント・システムに基づき頻繁に発生する取引であるため、記載を省略しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注3) グループ資金集約機能のJ. フロントリテイリング(株)への一元化に伴い、期末日において短期借入金残高を同社へ移管しております。

#### (1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	605円73銭
2. 1株当たり当期純利益	107円60銭